

インドの台頭と東南アジア、日本

大西康雄

本稿では、「中国の台頭」との対比において「インドの台頭」の内実を明らかにするため、第1にインドと ASEAN の経済関係と FTA の現状を確認し、第2にインドの ASEAN 政策を概観する。結論を先にいえば、インドの台頭は中国とはかなり様相を異にし、概ね政治面が先行している。そこで第3にインドの対中国政策を回顧し、それを踏まえて東アジア、日本にとってのインドの位置付けを再検討する。

インド・ASEAN の経済関係深化と FTA 締結

インドと ASEAN の貿易関係は、対中国関係ほどの規模や広がりを持たない。それでも 2010/11 年度で総額 578.86 億ドル（貿易総額の 9.32%）、輸出額 272.78 億ドル（同 10.86%）、輸入額 306.08 億ドル（同 8.28%）と EU、中国（近年輸入が急拡大し国別で 1 位に浮上）、米国に次ぐ第 4 位のパートナーだ。相互の経済規模や地理的利便性から想定されるより小さいが、輸出における構成比は着実に拡大している。ただ、構成を見ると輸出入とも機械・機器のシェアが 20% 程度で相互の関連（分業関係など）が低いといった課題もある。

投資関係はまだ小さいが、インドの対 ASEAN 投資は 25.84 億ドル（2010 年）で中国の 27.01 億ドルに接近し、ASEAN の FDI 受け入れ総額に占めるシェアは 3.41% であった。インドへの ASEAN 全体の投資統計は得られないが、おそらくそのほとんどを占めるシンガポールが 52.57 億ドル（2011 年）でシェア 14.4% だった。この他、迂回投資地であるモリシヤスからの投資にも一部 ASEAN 投資が含まれていると見られる。

なお、「華人」に対比される「印僑（インド人ディアスポラ）」は、ミャンマー 290 万人、マレーシア 166.5 万人、シンガポール 30.7 万人とその分布は偏在している。彼らの「居住国の対インド投資に果たす役割」についての研究によれば、もともと彼らには華人に目立つ製造業従事者が少ないことなどから、かなり限定的であると見られる。

両者間の FTA は、2003 年 10 月に包括的経済協力枠組み協定が結ばれた後 2009 年 8 月に物品貿易に関して署名され、2010 年 1 月（ASEAN 中国 FTA と同時期）に発効した。日本インド FTA も 2011 年 8 月に発効し、両 FTA の関税削減スピードは異なるが、三者の経済関係深化は加速することになる。

インドの「ルック・イースト政策」と ASEAN

インドは、1990 年代以降、ASEAN を含む東アジアの経済活力取り込みを狙って「ルック・イースト政策」を展開してきた。ただ、中国の場合と異なりインドの外資導入のハードルは高く、国内産業を活性化するダイナミズムにも欠けていた。政治面では、2012 年 12 月にニューデリーで ASEAN・インド首脳会議を開催し、両者の関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げするなど着実に前進しているが、経済面では FTA を締結したものの対中国貿易の方が拡大は急である。また、ASEAN から見たインドは、経済的存在感よりも中国に対する牽制勢力という意味合いが強い。

インド外交において、最も重要な二国間関係は対米関係である。インドは、それ以前のソ連傾斜の外交政策を転換した後、個別国と「戦略的パートナーシップ」関係を樹立してきたが、なかでも米国は最重要

国である。ASEAN との関係は対米・対中関係の延長線上にあり、両国の対アジア戦略をにらみつつ推移してきたといえる。このところ米国がアジア回帰を強めているのに伴い、インドも ASEAN 重視を鮮明にしている。

ASEAN は、2000 年以降、中国との経済関係強化を重視してきた。2010 年には先行 6 カ国と中国との FTA が発効し、その傾向はさらに強まっていたが、インドネシアでは、中国製品の流入で窮地に立った産業界が反発し FTA の一部撤回を求めるといった反動が起きた。また 2009 年以降、中国が強硬外交に転じたことでフィリピン、ベトナムなどとの関係は悪化した。現在、ASEAN の対中国スタンスは足並みの乱れが目立っており、たとえばベトナムはインド海軍の常駐化を要請、さらに南シナ海での石油共同開発協定を結ぶなど、矢継ぎ早に対中国牽制措置を打ち出している。

インドも、ASEAN からの働きかけに積極的に応じているが、中国との二国間関係に大きな悪影響を及ぼさないよう慎重に対応している。この点は、中国側も同様である。

インドの中国政策——「関与と警戒」の継続

インドの対中国政策を要約すれば、「関与と警戒」となろう。1960 年代から継続する国境紛争やインドによるチベットの亡命政権受け入れなど政治的問題が原因で両国関係は長きにわたって緊張状態にあった。その後、冷戦の終焉、中国の改革・開放とそれに遅れてのインドの経済自由化政策などを背景に、2000 年以降、緊張緩和が進んだ。両国最大の対立点である国境問題に関して協定を結び、政治問題を棚上げしつつ経済関係を強化するという路線である。2005 年の温・中国首相訪印に際しての「戦略的・協力的パートナーシップ宣言」はその象徴である。

しかしその後は、経済関係が拡大する一方、政治関係は停滞する「政冷経温」（あるインド研究者の造語）状態が続いている。背景には、両国が経済関係発展に共通利益を見出す一方、お互いの周辺におけ

る相手国の権益伸長に警戒感を高めている現実があるろう。インドの対中政策は、以前とは異なった意味合いにおいてだが、冒頭に掲げたスタンスに戻ったともいえる。

ASEAN を中心とする東アジアは、両国の角逐場となりかねない状況だが、そこで無視できないのは、米国という域外超大国の存在である。インドも中国も、自国権益を保持しつつ域内での影響力を高めようとする「大国」指向を持つが、米国との対立は望んでおらず、一定の自制が働く格好となっている。

政治・経済パートナーとしてのインドの可能性

東アジアにおけるインドのプレゼンスは経済面ではまだまだ小さい。しかし、中国の台頭によってその地政学的重要性が再認識されるようになっている。東アジア、日本にとってインドは中国を牽制する際の有力な勢力である。

また、BRICs 経済が興隆するなか、その一角を占めるインドへの関心が高まっている。国際協力銀行の調査（2011 年）では、中期的（今後 3 年程度）・長期的（同 10 年程度）有望事業展開国としてインドはそれぞれ 2 位（1 位中国）、1 位（2 位中国）とされている。事業内容を既進出企業への JETRO 調査（同年）で見ると、インド事業は内販型（69%の企業が国内市場開拓を優先する旨回答）で中国とは直接的には競合しない。また、インフラ整備、製造業振興の必要性など課題は多いものの、人口構造を見ても市場、製造拠点としての将来性は中国に遜色ないと考えられる。

本研究会での検討作業を通じ、東アジア域内でのインドの重要性が政治的にも経済的にも上昇しつつある実態を確認できた。今後を展望すれば、東アジア諸国や日本にとって中国との関係再調整は不可避であり、それと直接間接に影響し合いながら、インドとの関係発展が図られることになろう。

（おおにし やすお／新領域研究センター上席主任調査研究員）